

## 2018年度年次記者会見 ポイント

### 1. はじめに

- 2018年3月着任。インド・中国、と在外は3度目。ASEANの大国ベトナムでの業務に携われることを嬉しく思う。直前の部署が民間連携事業部であり、新しいODA協力の在り方も模索していきたい。
- 2018年は日越外交関係樹立45周年の節目の年。日本とベトナムの様々な交流が活発化し、両国の関係が発展、深化している。
- JICAは、着実かつ迅速に事業を実施していくことを通じて、「信頼で世界をつなぐ」という昨年定めたビジョンを達成していく。

### 2. 2017年度事業実績概況

- 従来に引き続き、「成長と競争力強化」、「脆弱性への対応」、「ガバナンス強化」を3本柱として開発協力を実施した。
- 2017年度のJICA事業実績の概況は以下のとおり（詳細は別紙参照）
  - 円借款：新規L/A締結3件、約618億円。貸付実行額グロス約1,054億円、ネット約539億円
  - 海外投融資：新規融資契約1件、75百万ドル。
  - 無償資金協力：新規G/A締結1件、18億円
  - 技術協力：終了案件3件、実施中案件30件、うち6件は新規開始。
  - 民間企業提案型事業：終了案件21件、実施中案件34件（うち12件が新規開始）
  - 草の根技術協力：終了案件1件、実施中案件29件（うち6件が新規開始）
  - ボランティア事業：派遣中のボランティア65人（うち34人が新規派遣）

### 3. 2017年度主な実績と2018年度の取り組み

#### (1) 成長と競争力強化

##### 1) インフラ整備

#### ● ラックフェン国際港建設事業 【円借款】

- 円借款を活用した初の官民連携案件。港の基礎インフラを円借款で支援し、民間企業がコンテナターミナルの整備・運営に参画するスキーム。円借款部分は本邦技術活用条件（STEP）を適用し日本の優れた技術を活用。

- 北部で初の国際大水深港および近くの高速道路へ接続する交通網が整備されることにより、増大する貨物需要や海運市場に対応し、更なる経済発展・国際競争力強化が期待される。
  - 周辺基礎インフラのうち、ラックフェン港とディンブーエリアを結ぶ道路・橋梁部分は 2017 年 9 月に開通。橋梁部分 5.44km はベトナム最長の海上橋。2018 年には 5 月 13 日にラックフェン港が開港予定（ソフトオープニング）
- **南北高速道路建設事業（ダナン - クアンガイ間）【円借款】**
  - 両政府の重点政策の一つ。世銀との協調融資事業として、片道 2 車線の高速道路建設、運営管理設備の据付を行う案件。
  - JICA 支援区間である ダナン - タムキー（クアンナム省）区間約 65km が開通（2017 年 8 月）。
- **ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン - スオイティエン間（1 号線））【円借款】**
  - 市中心部に位置するベンタイン市場から - スオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。本邦技術活用条件（STEP）を適用し、日本の優れた技術を活用。2020 年末の完成を目指し、工事が進捗しており、地上の振動、騒音、交通渋滞を抑える掘削機（シールドマシン：TBM）を使用したベトナム初の地下鉄区間（トンネル部分）が 6 月に完成予定。
- **技術協力「ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」**が 2017 年 12 月より開始。都市鉄道運営会社の運営維持管理能力向上の支援を 2022 年まで行う。
- **ハノイ市公共交通 IC カード相互利用開発支援プロジェクト【技術協力】**
  - 2017 年 12 月にプロジェクト開始。円借款「ハノイ市都市鉄道建設事業」にて建設中の 1 号線及び 2 号線等の都市鉄道および既存の路線バスなど、異なる交通機関で使用できる IC カードのシステム構築を 2019 年まで支援。
  - IC カードシステムの設計・導入に共通で適用する「設計ガイドラインと仕様」の策定や、運営管理組織の機能やその責任範囲の検討・提案を行い、利用者の視点に立った利便性の高い制度構築を支援。
- **タイビン火力発電所建設及び送電線建設事業【円借款】**
  - タイビン省において 600MW の火力発電所及び周辺地域に送変電設備を建設することにより、北部地域の電力供給の改善に寄与。
  - 2018 年 6 月に火力発電所の商業運転開始予定
- **タクモ水力発電所増設事業【円借款】**
  - ビンフォック省に 75MW の水力発電所を増設し、電力需給がひっ迫する南部地域の電力供給の改善に寄与。

- 2017年10月にEVNへの引き渡し完了をもって商業運転開始。

## 2) 高度人材育成

### ● 日越大学修士課程設立プロジェクト 【技術協力】

- 第1期生60名が修士課程を修了予定（2018年7月）
- 現在学生数は150名（第1期生60名と第2期生90名）、教職員は54名（教員21名（内12名が日本人）、職員33名（内6名が日本人））
- 公共政策、ナノテクノロジー、地域研究、社会基盤、環境工学、企業管理に加え、2018年からは気候変動を含めた合計7分野において、専門的知識を有する高度人材育成を支援。

## (2) 脆弱性への対応

### 1) 保健

### ● 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト 【技術協力】

- 2018年3月に終了。プロジェクトによる技術移転の結果、ワクチン・生物製剤研究・製造センター（POLYVAC）が製造する麻疹風疹ワクチンが国内販売承認を取得（2017年4月）。
- 2018年4月から、定期予防接種の一環で全国で18ヵ月の幼児にPOLYVAC製のワクチン接種を開始。すでに5万人以上に問題なく投与されている。
- また、POLYVAC製ワクチンは、世界で初めて生後6-9か月の乳児に対する安全性が確認され、販売承認手続き中（既往のワクチンは1歳児以上）。ベトナムで最も麻疹の罹患が多い生後6-9か月の乳児に対するワクチン接種の早期実現を期待。

### 2) 環境

### ● 都市廃棄物総合管理能力向上プロジェクト 【技術協力】

- 2018年3月に終了。中央政府及び地方政府のキャパシティの向上を支援。廃棄物総合管理国家戦略の改訂、建設廃棄物に関する8号建設省通達（Circular No.08/2017/TT-BXD）の立案を始め、計6つの法規範文書を作成、計4つが既に施行。
  - 約100名のCPに対し本邦での研修を実施。
  - SATREPS「ベトナムにおける建設廃棄物適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発」を通じ、建設廃棄物に特化した5年間の科学技術協力が2018年2月から開始。
- ### ● ホイアン市日本橋地域水質改善計画 【無償資金協力】

- 下水処理場（2,000m<sup>3</sup>/日、前ろ過散水ろ床法）及び管理棟の建設、日本橋水路の改修（約 1.7km）を行うことで、同市の汚水処理量の増加を図り、公衆衛生の改善に寄与。
- 下水道管路及び下水処理施設の完工及び運転開始予定（2018 年 10 月）

● **南部ビンズオン省水環境改善事業（フェーズ2）【円借款】**

- ビンズオン省において、下水道システム（下水処理場・管渠）の整備を行い、同地域の下水道普及率の増加及びサイゴン河の水質改善を図るもの。第1期事業の隣接地域から継続し、隣接地域を整備。
- Thuan An 下水処理場（17,000 m<sup>3</sup>/日）竣工及び運営開始（2017 年 9 月）

3) 農業

● **農業セミナー「フードバリューチェーン構築のための民間投資促進に向けて～日越農業協力対話における JICA の取組～」の実施**

- 日越官民の農業関係者の取り組みを紹介し、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築を支援（2018 年 1 月）

4) 防災

● **国際緊急援助 - 供与物資の引渡し**

被災地の救援や復旧活動を支援するため、JICA は毛布や浄水器などの緊急援助物資を被災地のニーズに合わせて提供。2017 年は 2 件の緊急援助をベトナムで実施。

- ベトナム北部の豪雨被害に対する緊急援助（2017 年 10 月）
- ベトナム中部の台風被害に対する緊急援助（2017 年 11 月）

(3) ガバナンス強化

1) 立法府支援

● **国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2 【技術協力】**

- 「国会事務局能力向上プロジェクト」が終了（2017 年 9 月）し、フェーズ2を 2017 年 10 月より実施中。引き続き国会の国民代表、立法及び監察に関する機能を補佐する国会事務局の能力向上を支援。

2) 行政能力強化

● **ベトナムの行政改革及び将来の指導者の育成に向けた支援に着手 【技術協力】**

- 日本の大学の修士課程・博士課程や研修を通して、今後 5 年間で 800 人以上の行政官に対し育成の機会を提供していく。研修については詳細調査を 2017 年中に了。

- 修士課程・博士課程については、修士課程 16 名を選考済み、また博士課程候補者を選考中。合格者は 2018 年中に留学開始予定。

#### 4. 事業実施上の課題と新たなチャレンジ等

##### (1) ODA 事業における未払い問題

- ベトナム政府は、2012 年に国会決議による公的債務上限（GDP 比 65%、2015 年から国家予算法に基づく案件別の年間借入上限額を設定、2016 年 11 月承認の中期公共投資計画（MPIP）<sup>1</sup>により、債務抑制政策が一層強化され、JICA を含む ODA 事業において支払遅延が発生・深刻化。日本政府や他主要ドナーと連携しつつハイレベルで越側政府へ働きかけてきたことで 2018 年度予算手当は大幅に改善。引き続き、予算が不足する一部事業（ホーチミン都市鉄道 1 号線及び一部の MOT 案件など）について追加予算配分への働きかけを継続中。
- ホーチミン都市鉄道 1 号線：総事業費修正が国会で未承認のため、ホーチミン市の 2018 年の ODA 予算 2.86 兆ドン（約 140 億円）に都市鉄道は含まれず。5 月の国会で承認待ち。ただし、その間にホーチミン市が 3 次にとりかわり立替払を行うことで、コントラクターへの支払延滞を解消してきた。第 4 次立替払（約 50 億円）もホーチミン市人民委員会が承認し、間もなく延滞中の約 2.7 億円(2018 年 3 月末時点)が解消される見込み。

##### (2) ODA に係る諸手続き遅延問題

- 多くの事業（円借款、無償、技術協力）に共通する実施上の課題は、引き続き、ベトナム政府内での各種の承認手続きの遅れ、用地取得遅延等。

##### (3) 円借款事業による効果とインパクト

- 技術者育成：例えば、ニャットン橋建設事業を通じて、日系企業に雇用されたベトナム人技術者が日本の建設技術、監理手法を習得。同技術者（約 70 名）によってラックフェン国際港建設事業は、効率的な施工を実施。
- サービスの向上：ノイバイ空港国際線ターミナル建設事業を円借款で支援。約 7.4 万人の雇用を創出し、無事故で、当初予定されていた工期よりも早く完成。加えて、技術協力を通じ、預け荷物の受け取り、チェックインカウンター、商業施設等のサービスが著しく改善。2016 年以降の第三者機関の調査では、3 年連続世界の空港トップ 100 に選ばれた（参考：英国の航空産業格付け会社 Skytrax では 2016 年～2018 年の 3 年間でトップ 100）。ノイバイ空港の利用者数は 2014 年の完成前と比べ 168%（2017 年旅客数 23,796,678 人）伸びている。

<sup>1</sup> 2016 年～2020 年の 5 年間のディスバース上限を 300 兆 VND（約 1.4 兆円）

#### (4) 新しい ODA 協力の拡大

##### ● 中小企業海外展開支援

- **先進的な施設園芸・農業人材育成モデル普及・実証事業**：農業ベンチャーのサラダボウルは、農作物の高付加価値化を目指すラムドン省で、環境制御型ハウスによる高原地域の気候に合わせたトマトとイチゴの試験栽培と、市場志向型の農業経営人材の育成事業を 2018 年末まで実施中。2016 年には、越食品会社 PAN グループと合弁会社を設立し、国内外の投資家より資金調達を行い、ラムドン省で農作物の生産事業を拡大中。
- **過積載車両取締り用走行計量システムの普及・実証事業**：日本で実績のあるロードセルセンサーによる走行計量システム、Weigh in Motion(WIM)を、ハノイ市とハイフォン市を結ぶ国道 5 号線沿いに導入、正確な計測による違反車両取締りシステムの確立を目指す。取締りに使用できる製品システムとして、交通運輸省にて標準化承認され、ビエンホア市省国道への設置に向けた引き合いが来ている。並行して、ドンナイ省に現地法人設立済みであり、事業完了後のビジネス展開が見込まれる。

##### ● 海外投融資

- **コーヒーバリューチェーンへの融資**：民間セクター向けで初となる JICA と ADB との協調融資案件。コーヒー加工工場の拡張による農産品加工業の高度化、小規模農家の営農支援を通じた貧困削減を図るもの。融資額は JICA が 75 百万ドル、ADB が 88 百万ドル。なお、ベトナムのコーヒー生産量は、ブラジルに次ぐ世界二位（17%）、インスタントコーヒーに適したロブスタ種は世界一位とベトナムの主要農産品の一つ。

## 5. まとめ

- 日本の ODA は、ベトナムの重要な開発課題の解決、ベトナム政府の重点政策の実施を支援している。ベトナムでは、日本の ODA は有効に活用され、着実に成果を上げている。
- ベトナム政府には、日本の ODA が円滑に実施され効果が早期に発現するよう、引き続き、円借款借入予算の配分、迅速な意思決定、手続きの簡素化等を働きかけていきたい。
- 最大の開発パートナーとして、ベトナム政府とよく協力・議論して、優先順位の高い案件の形成、効率的な事業を実施。さまざまな新しいスキームを活用し内外の投資を促進。ハードだけでなく、人材育成、経営管理ノウ

ハウの向上などソフト面も支援し、ベトナムの発展と課題解決に努めていく

以上